

姫路市低公害車普及促進対策補助金交付要綱

平成14年 7月 1日

(目的)

第1条 この要綱は、一般乗合旅客自動車運送事業者、一般乗用旅客自動車運送事業者、一般貨物自動車運送事業者、第二種貨物利用運送事業者、自動車リース事業者その他これらに準ずるものとして市長が認定した者（以下「補助対象事業者」という。）による低公害車の導入事業又は電気自動車用充電設備の設置事業（以下これらを「補助対象事業」という。）に要する経費の一部を補助することにより、低公害車の普及を促進し、もって自動車排出ガスによる大気の汚染を防止し、市民の健康の保護と生活環境の保全を図ることを目的とする。

(用語)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 一般乗合旅客自動車運送事業者 道路運送法（昭和26年法律第183号）第3条第1号イに規定する一般乗合旅客自動車運送事業（路線を定めて定期に運行する自動車により乗合旅客を運送する一般旅客自動車運送事業に限る。）を営業者をいう。
- (2) 一般乗用旅客自動車運送事業者 道路運送法第3条第1号ハに規定する一般乗用旅客自動車運送事業を営業者をいう。
- (3) 一般貨物自動車運送事業者 貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）第2条第2項に規定する一般貨物自動車運送事業を営業者をいう。
- (4) 第二種貨物利用運送事業者 貨物利用運送事業法（平成元年法律第82号）第2条第8項に規定する第二種貨物利用運送事業を営業者をいう。
- (5) 自動車リース事業者 事業用自動車の貸渡しを業とする者をいう。
- (6) 低公害車 燃料電池バス、燃料電池タクシー、電気タクシー、LPGハイブリッドタクシー、環境配慮型先進トラック及び環境配慮型先進バスをいう。
- (7) 天然ガス自動車 内燃機関の燃料として可燃性天然ガスを用いる自動車で当該自動車に係る道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第58条に規定する

自動車検査証（以下「自動車検査証」という。）に当該自動車の燃料が可燃性天然ガスであることが記載されているものをいう。

- (8) ハイブリッド自動車 内燃機関を有する自動車で併せて電気又は蓄圧器に蓄えられた圧力を動力源として用いるもの（外部からの充電が可能なものであり、かつ、当該自動車の自動車検査証に当該自動車がプラグインハイブリッド自動車であることが記載されているものを除く。）であり、かつ、当該自動車に係る自動車検査証に当該自動車がハイブリッド自動車であることが記載されているものをいう。
- (9) 燃料電池バス 搭載された燃料電池によって駆動される電動機を原動機とし、内燃機関を併用しない自動車であって、道路運送法第2条第3号に規定する旅客自動車運送事業（以下「旅客自動車運送事業」という。）の用に供する乗車定員が11人以上のものをいう。
- (10) 燃料電池タクシー 搭載された燃料電池によって駆動される電動機を原動機とし、内燃機関を併用しない自動車であって、旅客自動車運送事業の用に供する乗車定員が10人以下のものをいう。
- (11) 電気タクシー 電気のみを動力源とし、かつ、動力源とする電気を外部から充電する機能を備えている自動車であって、旅客自動車運送事業の用に供する乗車定員10人以下のものをいう。
- (12) LPGハイブリッドタクシー 液化石油ガス（LPG）を燃料とする内燃機関を有する自動車で併せて電気を動力源として用いるものであって、旅客自動車運送事業の用に供する乗車定員10人以下のものをいう。
- (13) 環境配慮型先進トラック 一定の型式により継続的に製造し市場において販売することが予定されているトラック（トラックをベース車両として架装物等動力構造以外の部分を変更した特種車を含む。）であって、次に掲げるものをいう。
- ア 2015年度燃費基準適合大型ディーゼル自動車と比較して概ね10パーセント以上の二酸化炭素排出削減が可能な天然ガス自動車
- イ ハイブリッド自動車
- (14) 環境配慮型先進バス 前号の規定を準用する。この場合において、前号中「ト

ラック」とあるのは「バス」と、「含む。」とあるのは「含み、定員11人以上のものに限る。」と読み替えるものとする。

(14)の2 環境配慮型先進トラック・バス 環境配慮型先進トラック及び環境配慮型先進バスをいう。

(15) 電気自動車用充電設備 一般用電気工作物（電気事業法（昭和39年法律第170号）第38条第1項に規定する電気工作物をいう。）のうち、電気自動車に充電するための設備（充電コネクタ、ケーブルその他の装備一式を備えたスタンド式又はポール式の設備に限る。）であって、商用電源から充電用の直流電力を作り出す電源装置及び電池の充電を制御する機能を共に有する定格出力10キロワット以上のものをいう。

(16) 運送事業者 第1号から第4号までに掲げる者をいう。

(17) 補助対象事業の完了 補助対象事業に係る車両の登録又は電気自動車用充電設備の設置を終えたことをいう。

（補助対象事業等）

第3条 補助金の交付の対象とする事業は、本市の区域内に使用の本拠を置く運送事業者が低公害車を導入し、又は電気自動車用充電設備を設置する事業及び当該運送事業者にリースするための低公害車を導入する事業であって、市長が定める国の補助金等の交付の対象となるものとする。ただし、LPGハイブリッドタクシーを導入する事業にあっては、この限りでない。

2 市長は、補助対象事業者が行う補助対象事業に必要な経費のうち、補助金交付の対象として市長が認める経費（以下「補助対象経費」という。）について、予算の範囲内において補助対象事業者に対し補助金を交付する。ただし、第8条に規定する補助対象事業実績報告書を当該会計年度の3月31日（その日が姫路市の休日を定める条例（平成2年姫路市条例第15号）第2条第1項に規定する市の休日（以下「市の休日」という。）に当たるときは、その日前においてその日に最も近い市の休日でない日）までに市長に提出できない場合又は補助対象事業者が次の各号に掲げる個人又は団体に該当する場合は、補助金を交付しないものとする。

(1) 姫路市税を滞納している者

(2) 姫路市暴力団排除条例（平成24年姫路市条例第49号）第2条第1号に規定する暴力団

(3) 姫路市暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）

(4) 法人その他の団体の代表者、役員又は使用人その他の従業者若しくは構成員に暴力団員に該当するものがあるもの

3 この補助金の補助対象事業者、補助対象経費、補助率及び補助金の額は、別表に定めるところによるものとする。

（交付申請）

第4条 補助対象事業者は、補助金の交付を受けようとするときは、市長が別に定める期間に補助金交付申請書（様式第1号）を市長に提出しなければならない。

（交付の決定及び通知）

第5条 市長は、前条の規定による補助金交付申請書の提出があったときは、所要の審査を行い、適正であると認めたときは、交付決定を行い、補助金交付決定通知書（様式第2号）により補助金の交付を申請した補助対象事業者に通知するものとする。

2 市長は、前項の通知に際して、必要な条件を付することができる。

（補助対象事業の計画変更の申請）

第6条 補助対象事業者は、補助対象事業の内容又は補助対象経費の配分について変更しようとするときは、あらかじめ補助対象事業計画変更承認申請書（様式第3号）を市長に提出しなければならない。

（補助対象事業の中止又は廃止の承認申請）

第7条 補助対象事業者は、補助対象事業を事情の変更により中止し、又は廃止しようとするときは、あらかじめ補助対象事業中止（廃止）承認申請書（様式第4号）を市長に提出しなければならない。

（実績報告）

第8条 補助対象事業者は、補助対象事業が完了した日から60日を経過した日又は当該会計年度の3月31日（その日が市の休日に当たるときは、その日前において

その日に最も近い市の休日でない日) のいずれか早い日までに、補助対象事業実績報告書(様式第5号)を市長に提出しなければならない。

(補助金の額の確定通知)

第9条 市長は、前条に規定する補助対象事業実績報告書を審査し、補助対象事業の成果が補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、別表に定めるところにより交付すべき補助金の額を確定し、補助金の額の確定通知書(様式第6号)により補助対象事業者に通知するものとする。

(補助金の請求及び支払)

第10条 前条の通知書を受けた補助対象事業者は、速やかに補助金交付請求書(様式第7号)を市長に提出するものとする。

2 市長は前項の規定に基づく請求がなされたときは、その内容を審査し、適正であることを確認のうえ、補助対象事業者に補助金を支払うものとする。

(補助金の交付決定の取消し)

第11条 市長は、補助対象事業者が次の各号のいずれかに該当すると認められる場合は、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 虚偽又は不正の手段により補助金の交付を受けた場合
- (2) 補助金を補助対象事業以外の用途に使用した場合
- (3) 市長の行う調査及び指導に対して怠慢その他不適当な行為をした場合
- (4) 当該年度内(出納整理期間を含む。)に市長が定める国の補助金等の交付を受けなかった場合
- (5) その他この要綱に違反した場合

(補助金の返還)

第12条 市長は、前条の規定により補助金の交付を取り消した場合において、既に補助金が支払われているときは、期限を定めてその返還を命ずることができる。

(事業完了後の監査)

第13条 市長は、必要があると認めるときは、補助対象事業者に対し補助対象事業の実施の適否及びその成果に関し監査できるものとする。

(財産の処分の制限)

第14条 補助対象事業者は、補助対象経費により取得した財産（以下「取得財産」という。）を善良な管理者の注意をもって管理し、その効率的な運用を図らなければならない。

2 補助対象事業者は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定められている期間又はそれに準ずるものと認められる期間（以下「財産処分制限期間」という。）を経過するまでは、市長の承認を受けずに、取得価額が50万円以上の取得財産を補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け又は担保（以下「処分」という。）に供してはならない。

3 補助対象事業者は、前項の処分をしようとするときは、あらかじめ財産処分承認申請書（様式第8号）を市長に提出しなければならない。

4 市長は、前項の承認をしようとする場合において、交付した補助金のうち第2項の処分時から財産処分制限期間が経過するまでの期間に相当する金額として次の算式により計算される金額を原則として返還させるとともに、さらに、当該処分により利益が生じたときは、交付した補助金額の範囲内でその利益の全部又は一部を市に納付させることとする。

$$D = A \times (B - C) \div B$$

Dは、当該返還させるべき金額

Aは、交付した補助金額

Bは、財産処分制限期間の日数

Cは、低公害車を導入した日から処分した日までの日数

（帳簿の保存義務）

第15条 補助対象事業者は、補助対象事業に関する収支を明らかにした帳簿を備え、補助対象事業の完了後5年間保存しなければならない。

（細目）

第16条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、別に市長が定めるものとする。

附 則

この要綱は、平成14年7月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成15年5月22日から施行する。

附 則

この要綱は、平成16年7月30日から施行する。

附 則

この要綱は、平成17年4月25日から施行する。

附 則

この要綱は、平成18年5月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成19年4月9日から施行する。

附 則

この要綱は、平成20年4月7日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年4月10日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年5月14日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年5月19日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年5月30日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年8月21日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年6月16日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年7月7日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年6月21日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月3日から施行する。

附 則

この要綱は、令和元年5月8日から施行する。

附 則

この要綱は、令和元年7月19日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年6月19日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年6月15日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年8月19日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年10月6日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和5年10月27日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱による改正後の第2条、別表並びに様式第1号及び様式第7号の規定は、この要綱の施行の日以後の申請に係る補助金について適用し、同日前の申請に係る補助金については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

別表（第3条、第9条関係）

補助対象事業	低公害車の導入					電気自動車用 充電設備の設置
	環境配慮型先進トラック・バスの導入（環境省の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業）の補助対象車両に限る。）	燃料電池バスの導入	燃料電池タクシーの導入	電気タクシーの導入	LPGハイブリッドタクシーの導入	
補助対象事業者	一般乗合旅客自動車運送事業者、一般貨物自動車運送事業者、第二種貨物利用運送事業者、自動車リース事業者その他これらに準ずるものとして市長が認定した者	一般乗合旅客自動車運送事業者、自動車リース事業者その他これらに準ずるものとして市長が認定した者	一般乗用旅客自動車運送事業者、自動車リース事業者その他これらに準ずるものとして市長が認定した者			

補助対象経費	導入する車両と同規模かつ同等使用のディーゼル自動車の価格と、導入する車両との差額	車両本体価格				電気自動車用充電設備本体価格
補助率	1 / 6	定数		1 / 4	1 / 10	1 / 4
補助金の額	補助対象経費に補助率を乗じて得た額（千円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）とする。ただし、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業）交付規程（令和5年5月31日輸技協事環ト第5-4号）により算出した額に1 / 3を乗じて得た金額以内とする。	トヨタ自動車株式会社のSORAにあっては1,000万円とし、その他の車両にあっては別に定める額とする。	100万円	補助対象経費に補助率を乗じて得た額（千円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）とする。ただし、上限を100万円とする。	補助対象経費に補助率を乗じて得た額（千円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）とする。ただし、上限を30万円とする。	補助対象経費に補助率を乗じて得た額（千円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）とする。ただし、上限を75万円とする。

<p>補助金の額の確定</p>	<p>次に掲げる額のうち、いずれか少ない額とする。</p> <p>ただし、千円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(1) 補助対象事業の実施に要した補助対象経費の実績額に補助率を乗じて得た額</p> <p>(2) 補助金交付決定額（交付決定額を変更した場合にあっては、当該変更後の額）</p>			<p>次に掲げる額のうち、いずれか少ない額とする。ただし、千円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(1) 補助対象事業の実施に要した補助対象経費の実績額に補助率を乗じて得た額</p> <p>(2) 補助金交付決定額（交付決定額を変更した場合にあっては、当該変更後の額）</p>
-----------------	--	--	--	--